

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人筑波技術大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		7,975,000,000	
建物	3,838,066,507		
建物減価償却累計額	△ 947,831,442		
建物減損損失累計額	△ 53,964,171	2,836,270,894	
構築物	386,360,794		
構築物減価償却累計額	△ 143,974,523		
構築物減損損失累計額	△ 647,096	241,739,175	
工具器具備品	1,142,958,068		
工具器具備品減価償却累計額	△ 650,843,317	492,114,751	
図書		343,490,160	
車輛運搬具	11,395,867		
車輛運搬具減価償却累計額	△ 9,904,564	1,491,303	
有形固定資産合計		11,890,106,283	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		11,694,537	
電話加入権		295,000	
工業所有権仮勘定		454,623	
無形固定資産合計		12,444,160	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		79,948,746	
長期前払費用		1,282,299	
預託金		47,250	
投資その他の資産合計		81,278,295	
固定資産合計		11,983,828,738	
II 流動資産			
現金及び預金		659,343,805	
未収学生納付金収入		1,692,000	
未収附属診療所収入		9,210,315	
未収入金		41,379,413	
たな卸資産		819,741	
医薬品及び診療材料		4,045,162	
前払費用		4,934,788	
未収収益		112,421	
未収消費税等		1,346,465	
立替金		2,046,166	
流動資産合計		724,930,276	
資産合計		12,708,759,014	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	543,170,789		
資産見返補助金等	25,548,530		
資産見返寄附金	24,503,068		
資産見返物品受贈額	288,633,906		
工業所有権仮勘定見返	454,623	882,310,916	
運営費交付金等			
国立大学財務・経営センター		8,237,550	
債務負担金			
退職給付引当金		38,975,954	
長期未払金		37,878,299	
固定負債合計		967,402,719	
II 流動負債			
運営費交付金債務		176,751,233	
預り補助金等		1,014,754	
寄附金債務		31,603,727	
前受受託研究費等		299,025	
前受金		1,815,277	
預り研究費補助金等		18,203,933	
預り金		35,338,262	
一年以内返済予定国立大学財務・		1,077,500	
経営センター債務負担金			
未払金		410,808,935	
未払費用		212,608	
流動負債合計		677,125,254	
負債合計		1,644,527,973	

純資産の部

I 資本金

政府出資金

11,388,702,019

資本金合計

11,388,702,019

II 資本剰余金

資本剰余金

625,728,213

損益外減価償却累計額(-)

△ 1,053,204,563

損益外減損失累計額(-)

△ 54,100,051

資本剰余金合計

△ 481,576,401

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金

34,588,317

教育研究環境整備積立金

91,994,244

当期末処分利益

30,522,862

(うち当期総利益 30,522,862)

利益剰余金合計

157,105,423

純資産合計

11,064,231,041

負債純資産合計

12,708,759,014

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		543,949,231	
研究経費		200,288,751	
診療経費			
材料費	31,335,131		
委託費	15,741,675		
設備関係費	21,845,781		
諸経費	<u>10,975,667</u>	79,898,254	
教育研究支援経費		27,752,111	
受託研究費等		1,857,926	
役員人件費		33,006,499	
教員人件費			
常勤教員給与	1,311,741,148		
非常勤教員給与	<u>18,360,259</u>	1,330,101,407	
職員人件費			
常勤職員給与	505,069,836		
非常勤職員給与	<u>80,753,196</u>	<u>585,823,032</u>	2,802,677,211
一般管理費			201,523,439
財務費用			
支払利息		<u>1,918,049</u>	1,918,049
雑損			<u>3,010,530</u>
経常費用合計			<u>3,009,129,229</u>
経常収益			
運営費交付金収益			2,464,368,799
授業料収益			193,664,008
公開講座等収益			257,000
入学金収益			23,377,800
検定料収益			2,860,200
附属診療所収益			91,469,775
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	1,393,750		
受託研究等収益(その他)	<u>512,176</u>	1,905,926	
施設費収益			19,335,528
補助金等収益			19,483,459
寄附金収益			8,167,941
資産見返物品受贈額戻入			52,083
資産見返運営費交付金等戻入			145,221,713
資産見返寄附金戻入			7,355,467
資産見返補助金等戻入			5,908,840
財務収益			
受取利息	15,937		
有価証券利息	<u>460,485</u>	476,422	
雑益			
財産貸付料収入	35,576,513		
文献複写料収入	82,840		
間接経費収入	13,992,623		
その他の雑益	<u>6,095,154</u>	<u>55,747,130</u>	
経常収益合計			<u>3,039,652,091</u>
経常利益			<u>30,522,862</u>
臨時損失			
災害損失		<u>74,379,530</u>	<u>74,379,530</u>
臨時利益			
運営費交付金収益		11,631,530	
施設費収益		<u>62,748,000</u>	<u>74,379,530</u>
当期純利益			<u>30,522,862</u>
当期総利益			<u><u>30,522,862</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 591,839,352
人件費支出	△ 1,921,462,895
その他の業務支出	△ 244,054,914
運営費交付金収入	2,602,355,000
授業料収入	123,158,050
公開講座等収入	257,000
入学金収入	22,954,800
検定料収入	2,860,200
附属診療所収入	91,728,899
受託研究等収入	1,993,750
補助金等収入	24,240,190
寄附金収入	7,075,000
その他収入	56,114,589
預り金の増加	2,271,795
小計	<u>177,652,112</u>
国庫納付金の支払額	<u>0</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>177,652,112</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 179,455,714
無形固定資産の取得による支出	△ 1,260,000
定期預金の預入による支出	△ 191,994,000
定期預金の払戻による受入	30,000,000
施設費による収入	79,748,000
小計	<u>△ 262,961,714</u>
利息及び配当金の受取額	<u>417,950</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 262,543,764</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,077,500
リース債務の返済による支出	△ 35,408,964
小計	<u>△ 36,486,464</u>
利息の支払額	<u>△ 1,915,695</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 38,402,159</u>
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額(△は減少)	△ 123,293,811
VI 資金期首残高	590,643,616
VII 資金期末残高	<u>467,349,805</u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		30,522,862
	当期総利益	30,522,862	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	30,522,862	30,522,862
		30,522,862	30,522,862

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,802,677,211		
一般管理費	201,523,439		
財務費用	1,918,049		
雑損	3,010,530		
臨時損失	74,379,530	3,083,508,759	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 193,664,008		
公開講座等収益	△ 257,000		
入学金収益	△ 23,377,800		
検定料収益	△ 2,860,200		
附属診療所収益	△ 91,469,775		
受託研究等収益	△ 1,905,926		
寄附金収益	△ 8,167,941		
財務収益	△ 476,422		
雑益	△ 41,754,507		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 11,866,359		
資産見返寄附金戻入	△ 7,355,467		
臨時利益	0	△ 383,155,405	
業務費用合計	<u>0</u>	<u>△ 383,155,405</u>	2,700,353,354
II 損益外減価償却相当額			
			149,376,790
III 損益外減損損失相当額			
			0
IV 損益外利息費用相当額			
			0
V 損益外除売却差額相当額			
			10,417
VI 引当外賞与増加見積額			
			△ 14,441,108
VII 引当外退職給付増加見積額			
			33,166,330
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		11,709,354	
政府出資の機会費用		<u>106,384,206</u>	118,093,560
IX (控除)国庫納付額			
			<u>0</u>
X 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u><u>2,986,559,343</u></u>

注記事項

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(以下、「国立大学法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、プロジェクト事業に充当される運営費交付金については業務達成基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

なお、受託研究収入によって購入した資産は、当該研究期間を耐用年数としております。

建 物	2年～47年
構 築 物	2年～60年
工具器具備品	2年～15年
車 輛 運 搬 具	3年～ 6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第2項に基づき計算された当期賞与増加見積額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教員の退職給付の支給に備え、当該教員の当期末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

その他の教員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金(自己都合要支給額)の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(東日本大震災関係)

東日本大震災により損壊した施設及び設備のうち、当事業年度内で修繕が完了した経費については、臨時損失に災害損失(74,380千円)として計上しております。

これらに要した復旧費用は、63,128千円が平成23年度補正予算(第1号)により、11,252千円が同(第3号)により賄われております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(貸借対照表)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 105,690,804 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 1,792,539,979 円

3. 債務保証

種類	保証先	金額
債務保証	独立行政法人国立大学財務・経営センター	9,315,050 円

4. 減損の認識

(1) 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	茨城県つくば市	295,000 円

② 認められた減損の兆候の概要

市場価格が著しく下落しております。

③ 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額(NTTの公道価格)が帳簿価額を上回ることから、減損を認識しておりません。

(2) 使用しないという決定を行った固定資産

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎敷地	土地	茨城県つくば市	760,000,000 円

② 使用しなくなる日

使用停止日は、決定しておりません。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

老朽化が進み、有効な活用方法がないことから譲渡しようとするものであります。

④使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

使用停止日が未定のため、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額は算定できません。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属診療所に関する借入金の元金償還額の累計	24,225,965 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	0 円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	24,225,965 円

② 国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 25,702,778 円

③ 国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる未収附属診療所収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

9,500,516 円

④ 国からの承継時において、附属診療所の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

3,854,588 円

63,283,847 円

(損益計算書)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属診療所の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属診療所に関する借入金の元金償還額	1,077,500 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	0 円
当期総利益に与える影響額(差引き)	1,077,500 円

② 国立大学法人等が獲得した附属診療所収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 0 円

1,077,500 円

(キャッシュ・フロー計算書)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	659,343,805 円
うち、定期預金	△ 191,994,000 円
資金期末残高	467,349,805 円

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加	1,766,592 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	54,879,551 円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

引当外退職給付増加見積額のうち、676,200 円は国からの出向職員に係るものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債及び政府保証債に限定し、資金調達については、国立大学財務・経営センターからの借入れによっております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

国立大学財務・経営センター債務負担金の用途は、附属診療所の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

未払金は、主に業務費、一般管理費及び固定資産の取得に係るものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	79,948,746	80,856,000	907,254
(2) 現金及び預金	659,343,805	659,343,805	0
(3) 未収附属診療所収入	9,210,315	9,210,315	0
(4) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(9,315,050)	(10,333,999)	(1,018,949)
(5) 未払金	(410,808,935)	(410,808,935)	0

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)現金及び預金、並びに(3)未収附属診療所収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)国立大学財務・経営センター債務負担金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(5)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産の時価等)

当法人は、天久保・春日地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
894,426,043	△28,146,830	866,279,213	914,571,980

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少(天久保・春日地区学生寄宿舍) 28,146,830円

(注3)当期末の時価は、土地部分については公示価格に基づく価額、建物等については帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
19,230,000	60,545,061(26,930,279)	0

(注1)「賃貸費用」欄の()内は内書きで、損益外減価償却相当額であります。

(資産除去債務)

該当ありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
2. たな卸資産の明細	14
3. 無償使用国有財産等の明細	15
4. P F I の明細	15
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	16
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
6. 出資金の明細	16
7. 長期貸付金の明細	16
8. 借入金の明細	17
9. 国立大学法人等債の明細	17
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	18
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	18
10-3 退職給付引当金の明細	18
11. 資産除去債務の明細	18
12. 保証債務の明細	19
13. 資本金及び資本剰余金の明細	20
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	21
14-2 目的積立金の取崩しの明細	21
15. 業務費及び一般管理費の明細	22
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	24
16-2 運営費交付金収益	25
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	26
17-2 補助金等の明細	27
18. 役員及び教職員の給与の明細	28
19. 開示すべきセグメント情報	29
20. 寄附金の明細	30
21. 受託研究の明細	31
22. 共同研究の明細	31
23. 受託事業等の明細	31
24. 科学研究費補助金の明細	32
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	33
25-2 未払金	33

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損失外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要
					当期 増加額	期末 残高	当期 増加額	期末 残高		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	19,413,994	0	3,625,555,406	901,371,305	128,445,866	53,452,955	0	2,670,731,146	
	構築物	324,299,619	0	324,113,645	133,312,959	15,050,242	647,096	0	190,153,590	
	工具器具備品	35,646,057	19,250,478	54,896,535	18,520,299	5,880,682	0	0	36,376,236	
	図書	967,918	0	967,918			0	0	967,918	
計	3,967,055,006	38,664,472	185,974	4,005,533,504	1,053,204,563	149,376,790	54,100,051	0	2,898,228,890	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	189,942,226	22,568,875	212,511,101	46,460,137	11,536,615	511,216	0	165,539,748	
	構築物	60,542,762	1,704,387	62,247,149	10,661,564	3,911,296	0	0	51,585,585	
	工具器具備品	984,885,667	103,175,866	1,088,061,533	632,323,018	183,722,618	0	0	455,738,515	
	図書	336,763,007	5,811,318	342,522,242			0	0	342,522,242	
計	11,395,867	0	11,395,867	9,904,564	1,278,258	0	0	1,491,303		
非償却資産	土地	1,583,529,529	133,260,446	1,716,737,892	699,349,283	200,448,787	511,216	0	1,016,877,393	
	建設仮勘定	7,975,000,000	0	7,975,000,000			0	0	7,975,000,000	
	計	7,975,000,000	0	7,975,000,000			0	0	7,975,000,000	
	有形固定資産合計	7,975,000,000	0	7,975,000,000			0	0	7,975,000,000	
有形固定資産合計	土地	3,796,083,638	41,982,869	3,838,066,507	947,831,442	139,982,481	53,964,171	0	2,836,270,894	
	構築物	384,842,381	1,704,387	386,360,794	143,974,523	18,961,538	647,096	0	241,739,175	
	工具器具備品	1,020,531,724	122,426,344	1,142,958,068	650,843,317	189,603,300	0	0	492,114,751	
	計	337,730,925	5,811,318	343,490,160			0	0	343,490,160	
無形固定資産	車輜運搬具	11,395,867	0	11,395,867	9,904,564	1,278,258	0	0	1,491,303	
	建設仮勘定	0	0	0			0	0	0	
	計	13,525,584,535	171,924,918	13,697,271,396	1,752,553,846	349,825,577	54,611,267	0	11,890,106,283	
	ソフトウエア	62,959,288	1,260,000	64,219,288	52,524,751	6,098,641	0	0	11,694,537	
無形固定資産	電話加入権	295,000	0	295,000			0	0	295,000	
	工業所有権仮勘定	423,510	31,113	454,623			0	0	454,623	
	計	63,677,798	1,291,113	64,968,911	52,524,751	6,098,641	0	0	12,444,160	
	投資有価証券	79,935,078	13,668	79,948,746					79,948,746	
投資その他の資産	長期前払費用	869,019	739,075	1,282,299					1,282,299	
	預託金	47,250	0	47,250					47,250	
	計	80,851,347	752,743	81,278,295					81,278,295	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	2,262,401	24,751,345	0	24,382,581	0	2,631,165	
診療材料	869,182	6,830,636	0	6,285,821	0	1,413,997	
貯蔵品	860,571	2,887,473	0	2,928,303	0	819,741	
計	3,992,154	34,469,454	0	33,596,705	0	4,864,903	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用 の金額(円)	摘要
土地	自動車保管場所	茨城県つくば市	200.00	—	966,450	
	小計		200.00		966,450	
建物	合同宿舎	茨城県つくば市	226.44	SRC	3,888,000	
	合同宿舎	茨城県つくば市	201.50	HPC	3,300,000	
	合同宿舎	茨城県つくば市	293.29	PC	1,381,872	
	合同宿舎	茨城県つくば市	379.10	RC	2,173,032	
	小計		1,100.33		10,742,904	
合計			1,300.33		11,709,354	

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債(5年)第93回	79,932,800	80,000,000	79,948,746	-	
	計	79,932,800	80,000,000	79,948,746	-	
貸借対照表計上額				79,948,746		

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営 センター債務負担金	10,392,550	0	1,077,500	(1,077,500) 9,315,050	3.29%	平成34年9月29日	(注)
計	10,392,550	0	1,077,500	(1,077,500) 9,315,050			

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

該当なし

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	32,807,764	6,168,190	0	38,975,954	
退職一時金に係る債務	32,807,764	6,168,190	0	38,975,954	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	32,807,764	6,168,190	0	38,975,954	

(11) 資産除去債務の明細

該当なし

(12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金		(円)		(円)		(円)		(円)	(円)
	1	10,392,550	0	0	0	1,077,500	1	9,315,050	0

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	11,388,702,019	0	0	11,388,702,019	
	計	11,388,702,019	0	0	11,388,702,019	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	426,284,147	38,664,472 (14,919,239)	0	464,948,619	固定資産の取得 (注)
	目的積立金	155,569,040	0	0	155,569,040	
	旧法人承継積立金	5,105,500	0	0	5,105,500	
	前中期目標期間 繰越積立金	17,544,999	0	0	17,544,999	
	損益外除売却 差額相当額	△ 17,253,971	△ 185,974	0	△ 17,439,945	固定資産の除却
	計	587,249,715	38,478,498	0	625,728,213	
	損益外減価 償却累計額	△ 904,003,330	△ 149,376,790	△ 175,557	△ 1,053,204,563	固定資産の除却
	損益外減損 損失累計額	△ 54,100,051	0	0	△ 54,100,051	
	差引計	△ 370,853,666	△ 110,898,292	△ 175,557	△ 481,576,401	

(注) ()は国立大学財務・経営センターからの受入対応額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	34,588,317	0	0	34,588,317	
教育研究環境整備積立金	0	91,994,244	0	91,994,244	平成22事業年度の承認による増
計	34,588,317	91,994,244	0	126,582,561	

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		79,156,052	
図書資料費		5,229,169	
備品費		62,862,269	
印刷製本費		8,718,184	
水道光熱費		23,772,512	
旅費交通費		16,193,720	
通信運搬費		3,506,008	
賃借料		1,296,584	
保守費		8,956,293	
修繕費		30,350,238	
損害保険料		188,950	
広告宣伝費		116,550	
行事費		130,500	
諸会費		576,000	
会議費等		152,807	
諸謝金		5,309,809	
振込手数料		2,160	
派遣職員		235,567	
業務委託費		50,831,594	
報酬・委託・手数料		282,310	
奨学費		77,921,250	
租税公課		500	
減価償却費		160,434,242	
貸倒損失		535,800	
雑費		7,190,163	543,949,231
研究経費			
消耗品費		47,562,379	
図書資料費		2,663,068	
備品費		33,500,880	
印刷製本費		6,648,291	
水道光熱費		7,164,176	
旅費交通費		23,256,516	
通信運搬費		9,299,157	
賃借料		7,937,158	
保守費		7,600,048	
修繕費		4,254,334	
損害保険料		25,050	
広告宣伝費		42,000	
諸会費		4,228,816	
諸謝金		4,872,750	
振込手数料		26,577	
業務委託費		27,661,780	
報酬・委託・手数料		713,172	
租税公課		7,800	
減価償却費		10,929,587	
雑費		1,895,212	200,288,751
診療経費			
材料費			
医薬品費	24,382,581		
診療材料費	6,285,821		
医療消耗器具備品費	378,574		
図書資料費	288,155	31,335,131	
委託費			
検査委託費	2,665,683		
医事委託費	6,703,200		
清掃委託費	477,828		
保守委託費	4,804,800		
その他の委託費	1,090,164	15,741,675	
設備関係費			
減価償却費	16,601,661		
修繕費	5,244,120	21,845,781	
諸経費			
消耗品費	2,793,018		
備品費	1,861,545		
印刷製本費	612,150		
水道光熱費	2,241,956		
旅費交通費	78,100		
通信運搬費	286,844		
賃借料	938,768		
保守費	1,434,009		
損害保険料	73,750		
広告宣伝費	31,500		
諸会費	24,000		
報酬・委託・手数料	366,345		

租税公課	4,300		
職員被服費	37,464		
雑費	191,918	10,975,667	79,898,254
教育研究支援経費			
消耗品費		10,919,185	
図書資料費		207,974	
備品費		4,756,363	
印刷製本費		16,254	
水道光熱費		2,025,633	
旅費交通費		258,820	
通信運搬費		2,711,844	
賃借料		194,040	
保守費		2,312,316	
修繕費		796,772	
諸会費		174,500	
振込手数料		315	
業務委託費		1,224,499	
報酬・委託・手数料		821,504	
減価償却費		469,931	
雑費		862,161	27,752,111
受託研究費等			1,857,926
役員人件費			
役員報酬		22,910,400	
賞与		7,373,127	
法定福利費		2,722,972	33,006,499
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	804,576,728		
賞与	267,620,024		
退職給付費用	96,887,615		
法定福利費	136,488,591		
退職給付引当金繰入額	6,168,190	1,311,741,148	
非常勤教員給与			
給料	18,327,950		
法定福利費	32,309	18,360,259	1,330,101,407
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	323,414,259		
賞与	99,187,413		
退職給付費用	26,904,528		
法定福利費	55,563,636	505,069,836	
非常勤職員給与			
給与	73,635,987		
法定福利費	7,117,209	80,753,196	585,823,032
一般管理費			
消耗品費		11,038,568	
図書資料費		4,441,967	
備品費		2,290,227	
印刷製本費		12,197,207	
水道光熱費		12,075,946	
旅費交通費		13,106,505	
通信運搬費		8,140,250	
賃借料		1,728,387	
車両燃料費		394,361	
福利厚生費		2,457,079	
保守費		23,868,642	
修繕費		49,077,905	
損害保険料		1,434,712	
広告宣伝費		2,030,187	
行事費		19,600	
諸会費		1,103,000	
会議費等		34,397	
諸謝金		331,240	
振込手数料		1,278,861	
派遣職員		1,053,202	
業務委託費		19,128,134	
報酬・委託・手数料		6,420,946	
租税公課		6,653,878	
減価償却費		18,112,007	
交際費		108,385	
雑費		2,997,846	201,523,439

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	113,948,652	0	109,361,744	4,586,908	0	0	113,948,652	0
平成23年度	0	2,602,355,000	2,366,638,585	58,934,069	31,113	0	2,425,603,767	176,751,233
合計	113,948,652	2,602,355,000	2,476,000,329	63,520,977	31,113	0	2,539,552,419	176,751,233

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合 計
期間進行基準	6,797,461	2,093,604,028	2,100,401,489
費用進行基準	93,690,712	29,606,281	123,296,993
業務達成基準	8,873,571	243,428,276	252,301,847
合 計	109,361,744	2,366,638,585	2,476,000,329

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 ((天久保他)災害復旧事業)	62,748,000	0	0	62,748,000	
施設整備費補助金(大学教育研究特別整備費) (シミュレーション(CAE)教育システム)	41,000,000	0	23,745,233	17,254,767	
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	17,000,000	0	14,919,239	2,080,761	
計	120,748,000	0	38,664,472	82,083,528	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (大学生の就業力育成支 援事業)	15,800,000	0	0	0	0	15,800,000	
設備整備費補助金 (聴覚・視覚障害学生向け 障害補償システム)	8,440,190	0	4,756,731	0	0	3,683,459	
計	24,240,190	0	4,756,731	0	0	19,483,459	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(28,333) 28,333	2	(0) 0	0
	非常勤	(0) 1,950	3	(0) 0	0
	計	(28,333) 30,283	5	(0) 0	0
教職員	常 勤	(1,338,800) 1,494,798	193	(123,792) 123,792	8
	非常勤	(0) 91,964	140	(0) 0	0
	計	(1,338,800) 1,586,762	333	(123,792) 123,792	8
合 計	常 勤	(1,367,133) 1,523,131	195	(123,792) 123,792	8
	非常勤	(0) 93,914	143	(0) 0	0
	計	(1,367,133) 1,617,045	338	(123,792) 123,792	8

(注)1 役員報酬規準の概要

学長 917千円
 理事 650千円を月額として支給しております。
 非常勤役員の報酬は、理事 32千円、監事 26千円を月額として支給しております。
 その他諸手当については、「国立大学法人筑波技術大学役員給与規程」に基づき支給しております。

(注)2 教職員給与規準の概要

教職員の給与は基本給与と諸手当としております。
 基本給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年4月3日法律第95号)及び人事院規則を準用し、本学職員給与規程に基づき支給しております。

(注)3 役員退職手当規準の概要

独立行政法人の退職手当規程を準用し、本学役員退職手当規程に基づいております。

(注)4 教職員退職手当規準の概要

国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、本学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注)5 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数を記載し、退職給付については年間支給人員数を記載しております。

(注)6 上記には、法定福利費(201,925千円)、退職給付引当金繰入額(6,168千円)は含めておりません。

(注)7 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(注)8 ()は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	学部等	附属診療所	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,607,765,301	194,911,910	2,802,677,211	-	2,802,677,211
教育経費	543,071,552	877,679	543,949,231	-	543,949,231
研究経費	200,248,751	40,000	200,288,751	-	200,288,751
診療経費	0	79,898,254	79,898,254	-	79,898,254
教育研究支援経費	27,752,111	0	27,752,111	-	27,752,111
受託研究費等	1,857,926	0	1,857,926	-	1,857,926
受託事業費等	0	0	0	-	0
人件費	1,834,834,961	114,095,977	1,948,930,938	-	1,948,930,938
一般管理費	201,355,679	167,760	201,523,439	-	201,523,439
財務費用	1,473,062	444,987	1,918,049	-	1,918,049
雑損	3,010,530	0	3,010,530	-	3,010,530
小 計	2,813,604,572	195,524,657	3,009,129,229	-	3,009,129,229
業務収益					
運営費交付金収益	2,368,962,315	95,406,484	2,464,368,799	-	2,464,368,799
学生納付金収益	219,902,008	0	219,902,008	-	219,902,008
附属診療所収益	0	91,469,775	91,469,775	-	91,469,775
受託研究等収益	1,905,926	0	1,905,926	-	1,905,926
受託事業等収益	0	0	0	-	0
補助金等収益	19,483,459	0	19,483,459	-	19,483,459
施設費収益	19,335,528	0	19,335,528	-	19,335,528
寄附金収益	8,167,941	0	8,167,941	-	8,167,941
雑益	54,763,262	983,868	55,747,130	-	55,747,130
その他	158,578,315	693,210	159,271,525	-	159,271,525
小 計	2,851,098,754	188,553,337	3,039,652,091	-	3,039,652,091
業務損益	37,494,182	△ 6,971,320	30,522,862	-	30,522,862
土地	7,908,362,000	66,638,000	7,975,000,000	-	7,975,000,000
建物	2,734,855,892	101,415,002	2,836,270,894	-	2,836,270,894
構築物	241,739,175	0	241,739,175	-	241,739,175
その他	1,604,102,107	51,646,838	1,655,748,945	-	1,655,748,945
帰属資産	12,489,059,174	219,699,840	12,708,759,014	-	12,708,759,014

(注)1 セグメントの区分方法

本学の業務に応じて、セグメントを学部等と附属診療所に区分しております。

(注)2 前中期目標期間繰越積立金取崩額(費用額)

学部等	0 円
附属診療所	0 円
計	0 円

(注)3 減価償却費

学部等	189,945,767 円
附属診療所	16,601,661 円
計	206,547,428 円

(注)4 損益外減価償却相当額

学部等	145,636,080 円
附属診療所	3,740,710 円
計	149,376,790 円

損益外減損損失相当額

学部等	0 円
附属診療所	0 円
計	0 円

(注)5 引当外賞与増加見積額

学部等	△ 13,742,572 円
附属診療所	△ 698,536 円
計	△ 14,441,108 円

引当外退職給付増加見積額

学部等	26,658,253 円
附属診療所	6,508,077 円
計	33,166,330 円

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘 要
学部等	8,841,592	23	内、現物寄附 7件 (1,766,592円)
附属診療所	0	0	
合 計	8,841,592	23	

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	0	1,603,750	1,603,750	0
附属診療所	0	0	0	0
合 計	0	1,603,750	1,603,750	0

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	601,201	0	302,176	299,025
附属診療所	0	0	0	0
合 計	601,201	0	302,176	299,025

(23) 受託事業等の明細

該当なし

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(S)	(500,000) 150,000	1	分担者
基盤研究(A)	(3,530,546) 1,797,000	3	うち1件分担者(1,000,000)
基盤研究(B)	(14,458,751) 4,185,000	14	うち7件分担者(4,450,000)
基盤研究(C)	(23,736,000) 7,120,800	32	うち6件分担者(1,236,000)
挑戦的萌芽研究	(3,217,000) 965,100	3	うち1件分担者(200,000)
若手研究(B)	(5,080,000) 1,590,000	6	
厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業	(3,010,000) 0	3	分担者
厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患克服研究事業	(500,000) 0	1	分担者
合 計	(54,032,297) 15,807,900	63	

(注) 間接経費相当額を記載し、()は外数として直接経費を記載しております。
なお、間接経費相当額には、次年度への繰越等1,815,277円が含まれております。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	531,490
預金	
普通預金	466,818,315
定期預金	191,994,000
合 計	659,343,805

② 未払金

(単位:円)

相手先	金額
ヤトロ電子(株)	25,569,290
(株)ホサカ	19,019,106
山田空調設備(株)	12,369,000
(有)ティーケーシステム	11,307,652
三友(株)関東営業所	11,173,480
(株)近藤工務店	9,502,500
(株)レーザック	6,300,000
マザータンク	6,187,008
日本電子(株)筑波支店	5,380,200
日本ナショナルインスツルメンツ(株)	5,176,185
その他	298,824,514
合 計	410,808,935